
大平洋金属株式会社 2023年3月期 第2四半期決算説明会

2022年11月17日

当社ホームページ

<https://www.pacific-metals.co.jp/>

お問い合わせ先

総務部(IR担当)TEL:03-3201-6681

1. プロフィール

(1)会社概要	3
(2)業績推移・財務状況推移	4
(3)セグメントの業績推移	5

2. 事業内容

(1)ニッケル事業	
① フェロニッケル事業	
仕入れから販売まで	6
仕入れ	7
生産	8
販売	9
② スラグ事業	10
(2)その他事業	11

3. 当社に関するQ&A集	12
---------------	----

4. 中期経営計画「PAMCO-2024」（2022年5月10日発表）	13
-------------------------------------	----

1. プロフィール ◇(1)会社概要

会社概要(2022年3月31日現在)			
事業内容	フェロニッケル・スラグ製品製造販売、 廃棄物リサイクル事業		
創 立	1949年12月		
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号		
本社所在地	青森県八戸市河原木字遠山新田5番2(八戸製造所)		
従業員数	460名(連結) 416名(単体)		
発行済株式数	19,577,071株		
証券コード	5541 東京証券取引所(プライム市場)		
大株主の状況 ※持株比率は 自己株式74,341株 を控除して算出	株主名	株式数 (千株)	比率 (%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,773	24.47
	日鉄ステンレス株式会社	2,049	10.51
	株式会社日本カストディ銀行	1,586	8.14
事業規模 (連結) (単位:百万円)	売上高	57,129	
	営業利益	4,806	
	経常利益	12,999	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	11,368	
	総資産	89,852	
	純資産	80,153	
	資本金	13,922	
	有利子負債	—	

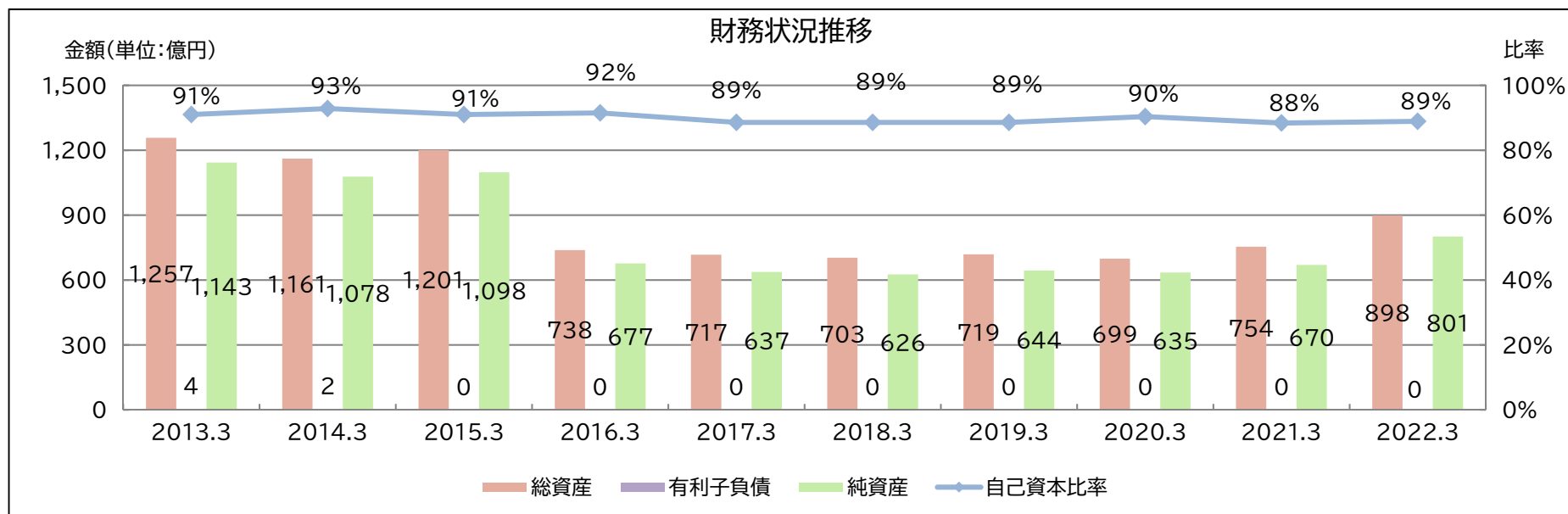
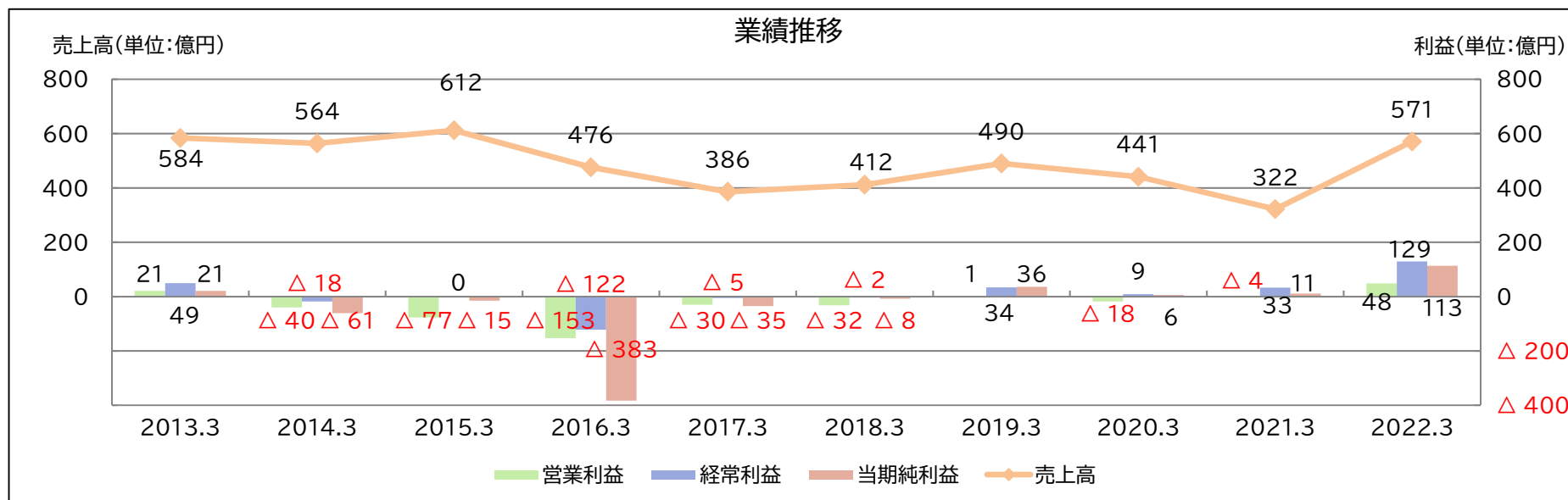
主な沿革	
1949年	日本曹達株式会社の鉄鋼部門より独立、日曹製鋼株式会社として発足
1952年	東京・大阪証券取引所へ上場
1954年	フェロニッケル生産開始
1968年	ステンレス生産開始
1970年	大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大平洋金属株式会社に商号変更
1973年	リオハ・ニッケル・マニング 社(フィリピン)に資本参加、ニッケル鉱山を開発
1987年	カグニート・マニング 社(フィリピン)に資本参加、ニッケル鉱山開発
1995年	八戸製造所 フェロニッケル製錬6万KVA・3炉体制確立
1998年	ISO9002取得、その後2003年にISO9001:2000に移行
1999年	ステンレス事業撤退、本社機構を八戸に移転し、フェロニッケル専門メーカーへ
2003年	廃棄物リサイクル事業開始
2009年	環境ISO14001を取得
2012年	OHSAS18001:2007 取得
2013年	排水終末処理施設運転開始
2014年	統合マネジメントシステム運用開始



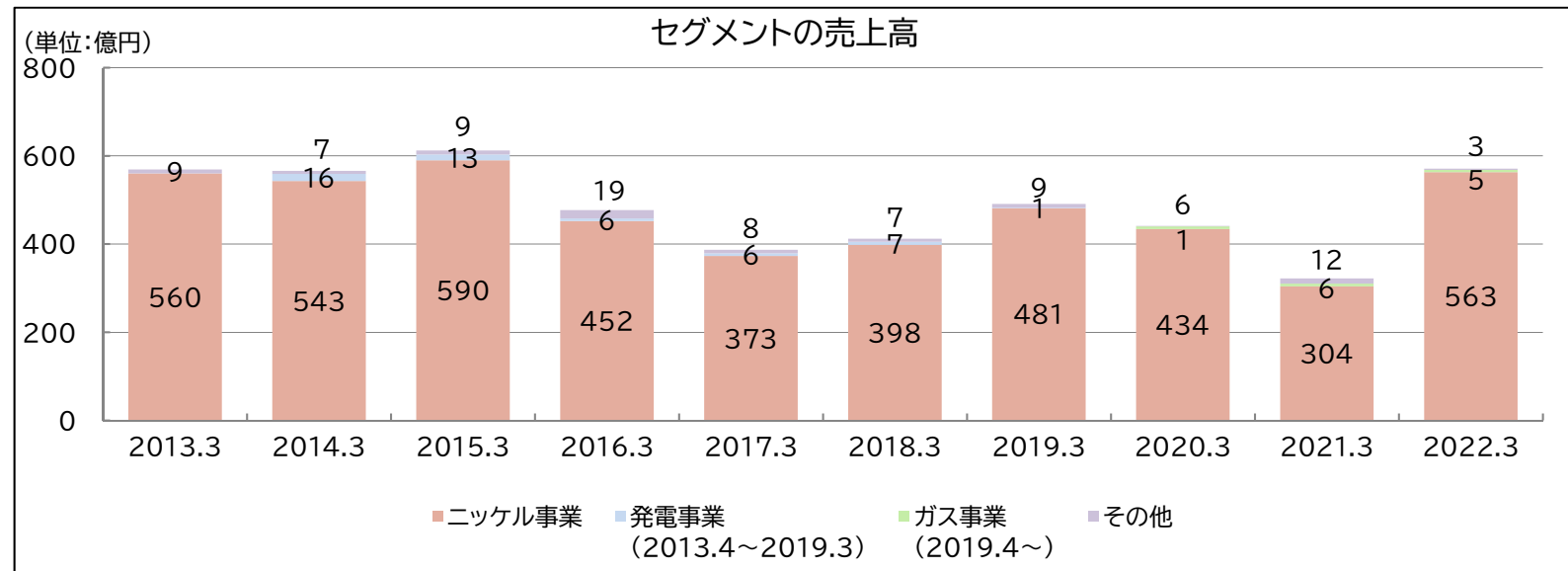
本社(八戸製造所)

1. プロフィール ◇(2)業績推移・財務状況推移

4



1. プロフィール ◇(3)セグメントの業績推移



セグメント名	会社名	出資比率	事業内容
ニッケル事業 (注)	太平洋金属		フェロニッケル製品・スラグ製品の製造・販売、 焼却灰リサイクル
	◎ 太平洋興産	74.0%	運搬・請負・不動産関連等
	* タガニート・マイニング社	33.5%	鉱石採掘・販売(フィリピン)
	* リオチバ・ニッケル・マイニング社	36.0%	//
	* パシフィックソーワ	33.7%	鋳鍛鋼品、産業機械等販売
ガス事業(注)	◎ 太平洋ガスセンター	50.0%	ガス類の製造・販売

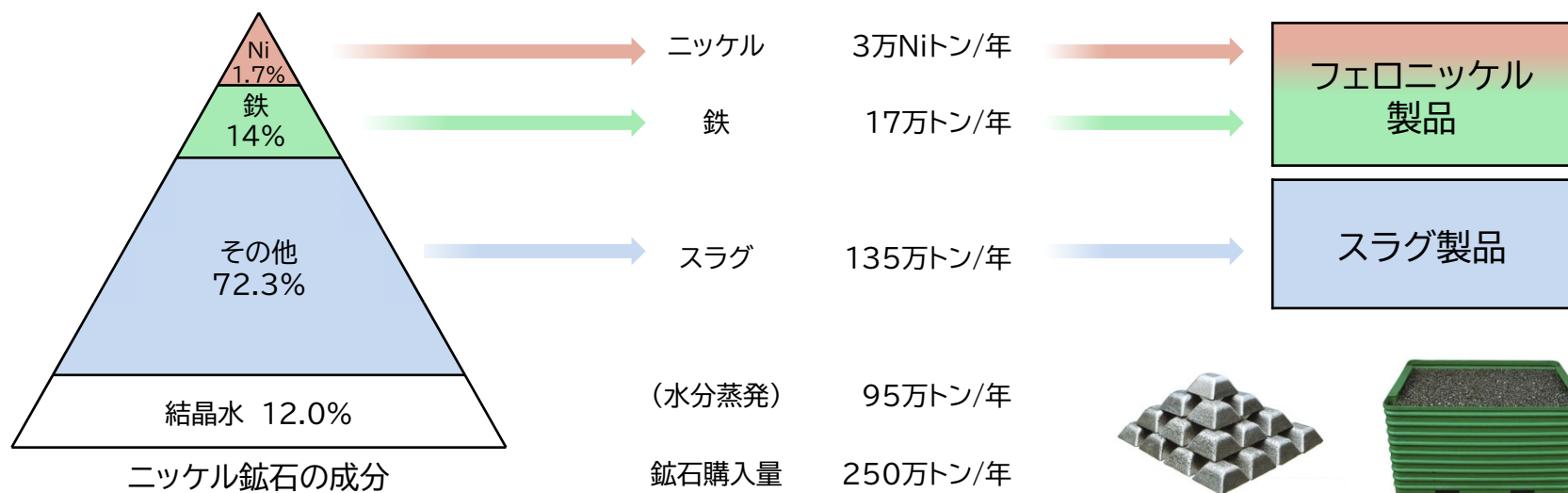
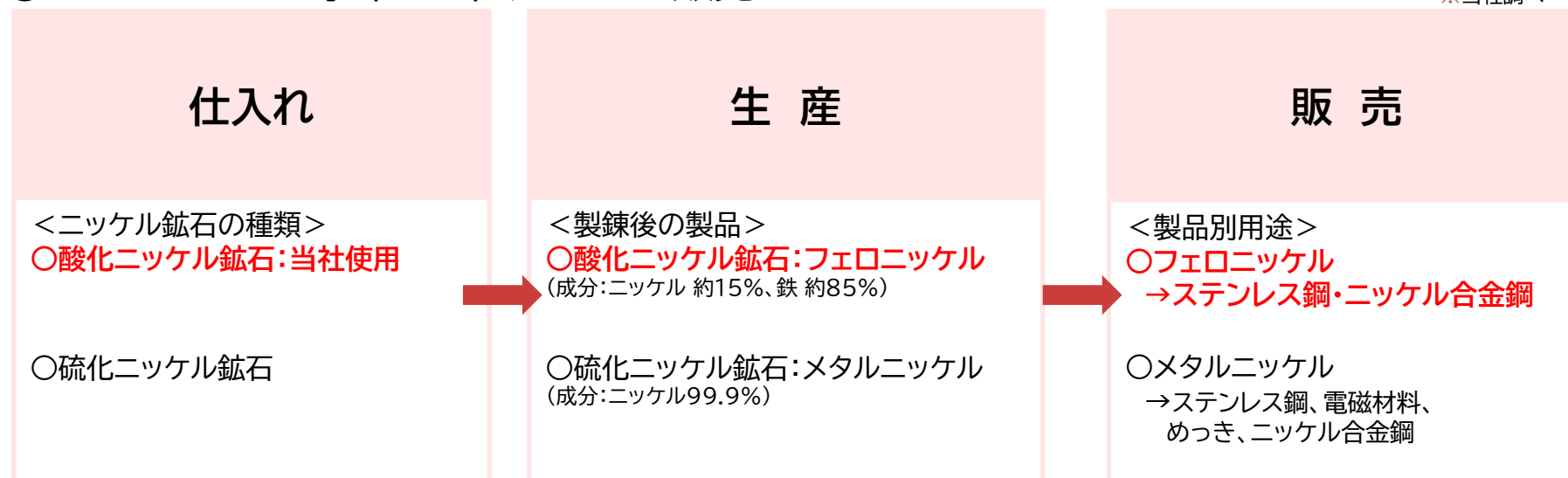
◎:連結子会社 * :持分法適用関連会社

(注)2021年3月期第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「ニッケル事業」「ガス事業」を報告セグメントとしております。

2. 事業内容 ◇(1)ニッケル事業

①フェロニッケル事業 ～仕入れから販売まで～

※当社調べ



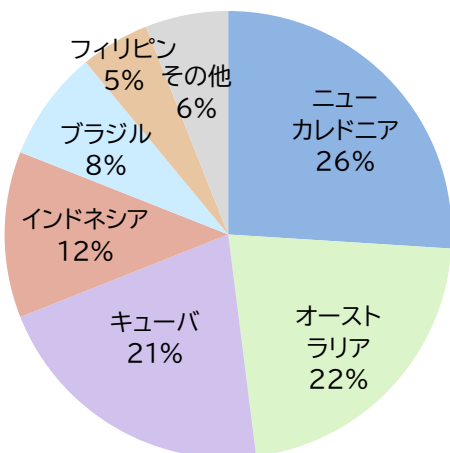
※ニッケル鉱石品位1.7%(Dryベース)、ニッケル生産量3万ト/年 とした場合の参考値

2. 事業内容 ◇(1)ニッケル事業

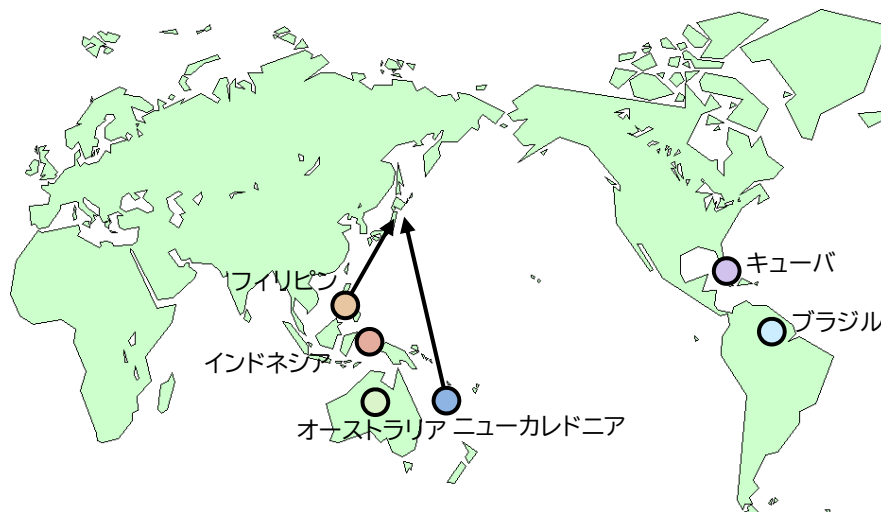
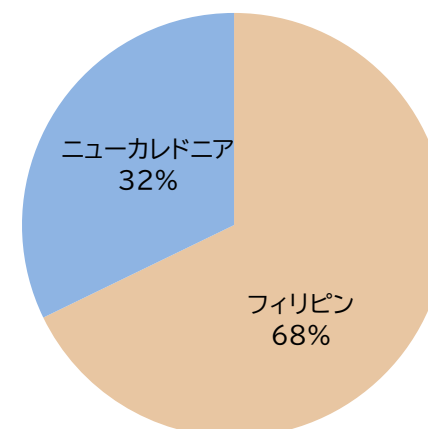
①フェロニッケル事業 ～仕入れ～

※当社調べ

世界の酸化ニッケル鉱石埋蔵量



当社の酸化ニッケル鉱石購入量
(2022年3月期 24,000Niト)



○フィリピン

リオチバ社およびタガニート社は、当社がそれぞれ36%および33.5%の資本参加をしているジョイントベンチャー。鉱山開発当初から全面的な技術的・人的支援および相互交流を続けている。

○ニューカレドニア

モンタニア社とは20年以上の長年にわたる取引関係を継続しており、MKM社には資金提供を含めた諸支援を実施している。双方へ鉱山操業に関わる技術協力を実施し、10年間の長期契約に基づいた安定的な鉱石調達をしている。

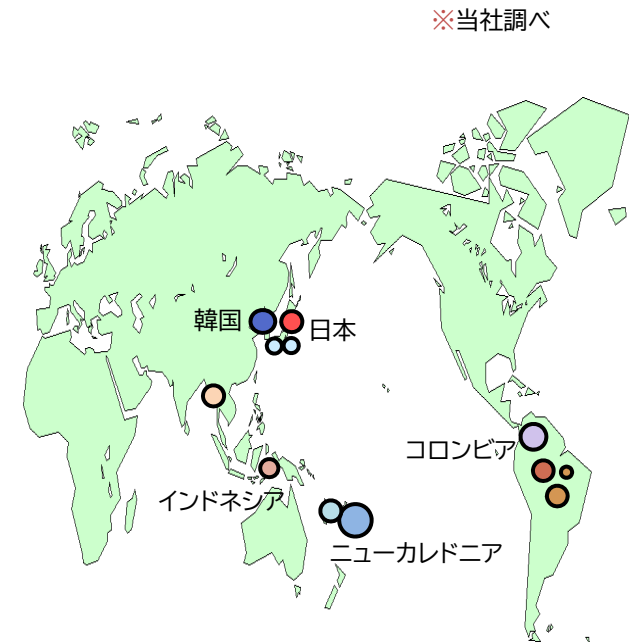
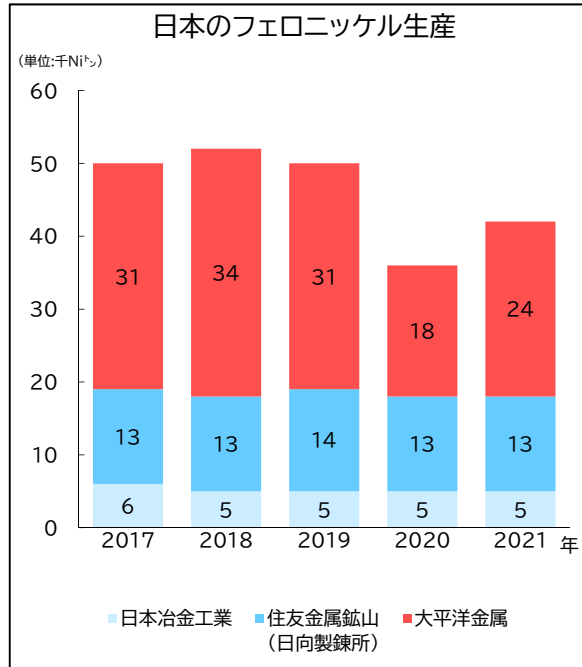
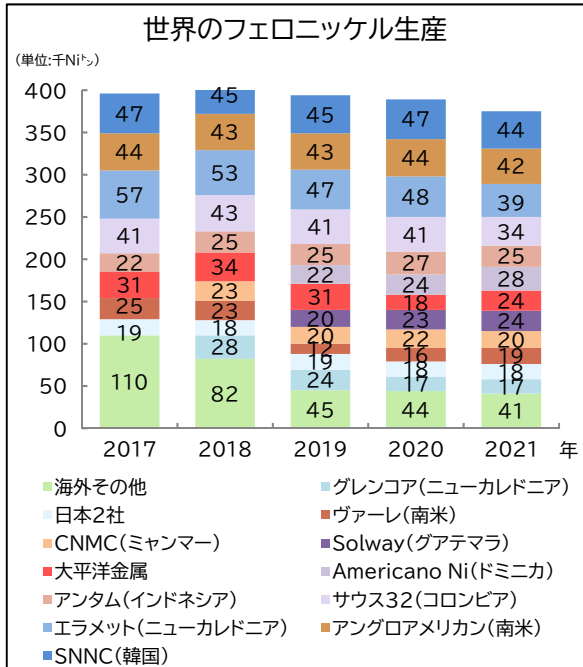
○インドネシア

アンタム社は、1975年インドネシアで初めてのフェロニッケル製錬工場建設および操業指導に係わるジェネラルスーパーバイザーとして技術援助を行い、現在も探鉱開発に関するアドバイスや炉修等の技術援助を行っている。

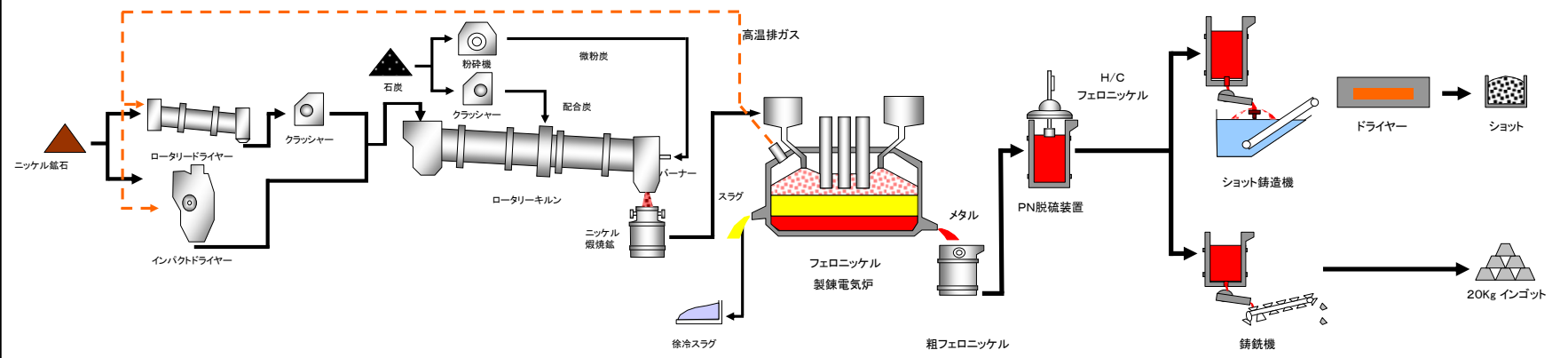
※2014年1月 未加工鉱石禁輸政策実施、2017年1月～2019年12月一部緩和

2. 事業内容 ◇(1)ニッケル事業

①フェロニッケル事業 ～生産～

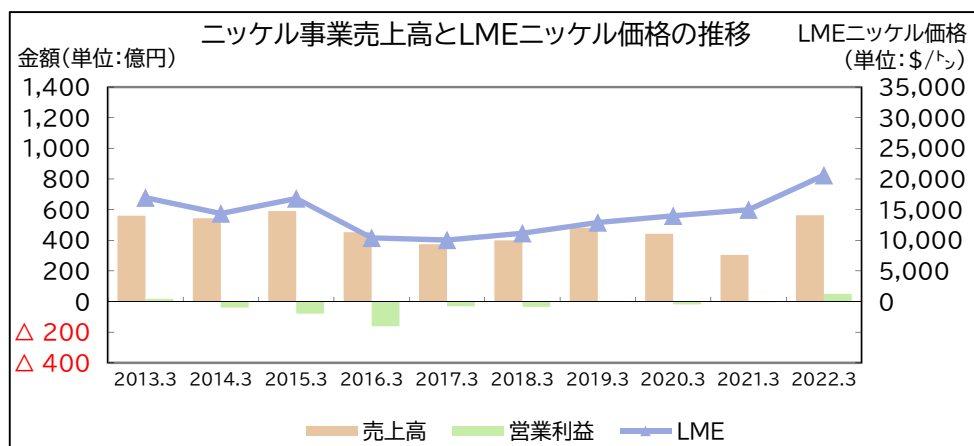
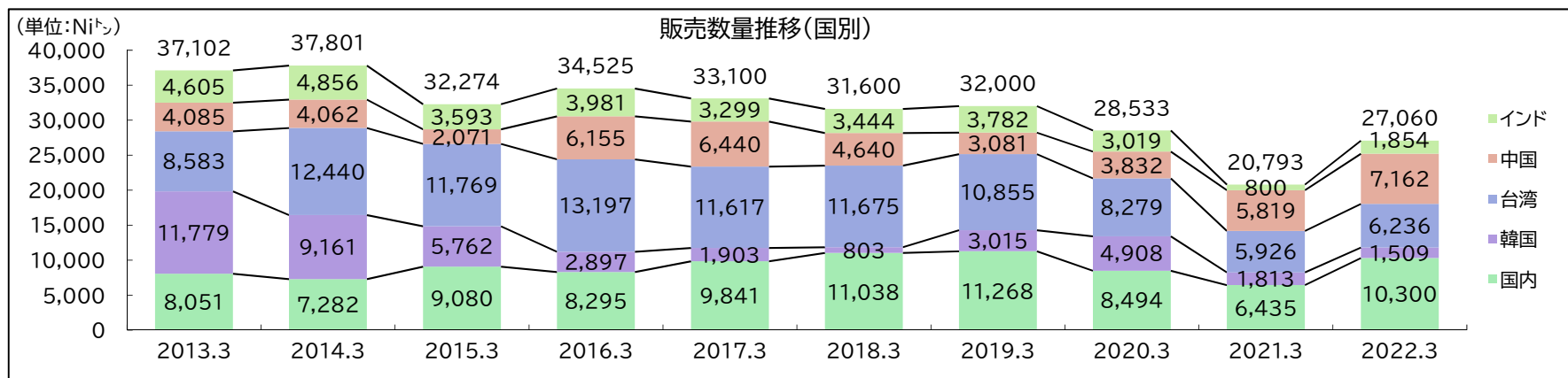


○フェロニッケル製造工程図



2. 事業内容 ◇(1)ニッケル事業

①フェロニッケル事業 ～販売～



フェロニッケル販売価格の基準

○国内向け

【LMEニッケル価格(前3カ月平均)】×【外国為替相場(前3カ月平均)】

○輸出向け

【LMEニッケル価格(前月平均)】×【外国為替相場(スポット)】

→ 当社収益はLMEニッケル価格に連動

※販売環境の変化により、上記に加えて参照価格の調整あり

(ニッケル事業)	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
売上高(百万円)	56,026	54,302	59,065	45,239	37,357	39,855	48,142	44,133	30,419	56,338
営業利益(百万円)	1,780	△3,978	△7,987	△16,208	△3,129	△3,412	382	△1,879	△567	4,950
LME(\$ / ト)	16,947	14,356	16,825	10,387	10,042	11,159	12,893	13,991	14,999	20,602
為替TTS(¥ / \$)	84.10	101.24	110.93	121.14	109.38	111.85	111.91	109.74	107.06	113.38

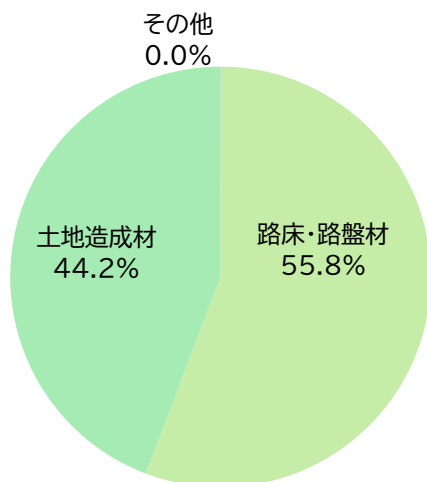
※LMEニッケル価格および為替TTSは、それぞれの決算期間内の平均値

2. 事業内容 ◇(1)ニッケル事業

10

②スラグ事業 ～概要～

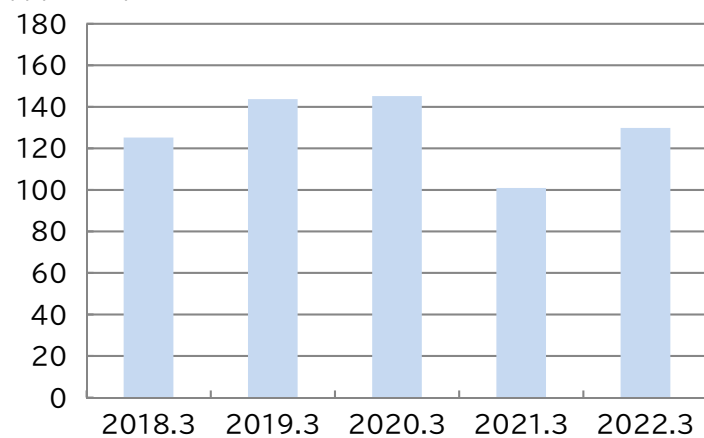
スラグ製品の用途別割合(2022.3期)



用 途	主な特徴と効果
(1)路床・路盤材	軟弱地盤改良覆土に適している
(2)土地造成材	路盤材强度高、凍結融解抵抗性が優れている
(3)造滓材	高炉スラグ成分調整用副原料として使用

スラグ製品販売量推移

(単位:万ト)



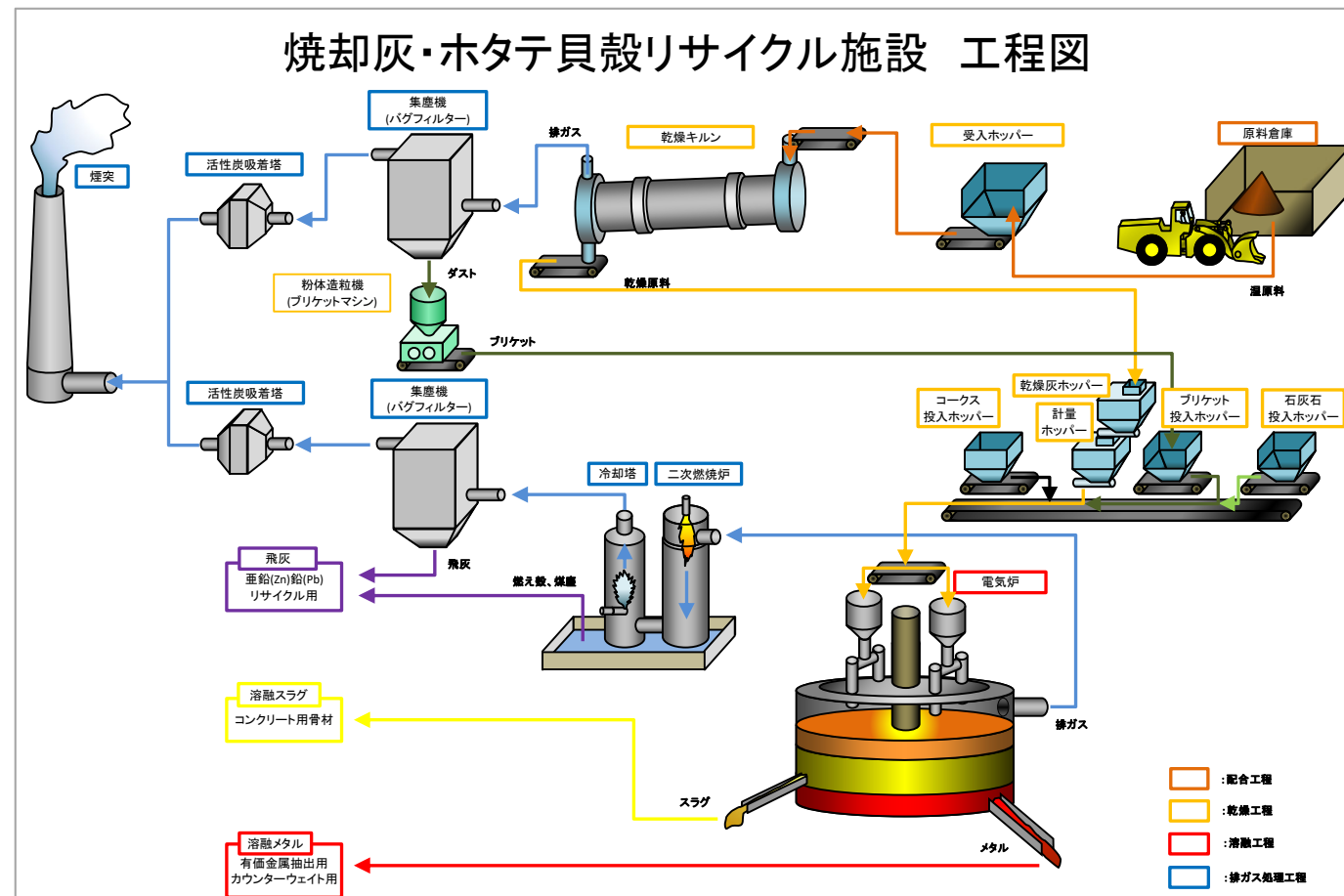
当社スラグ製品施工風景

2. 事業内容 ◇(2)その他事業

①その他事業 ～概要～

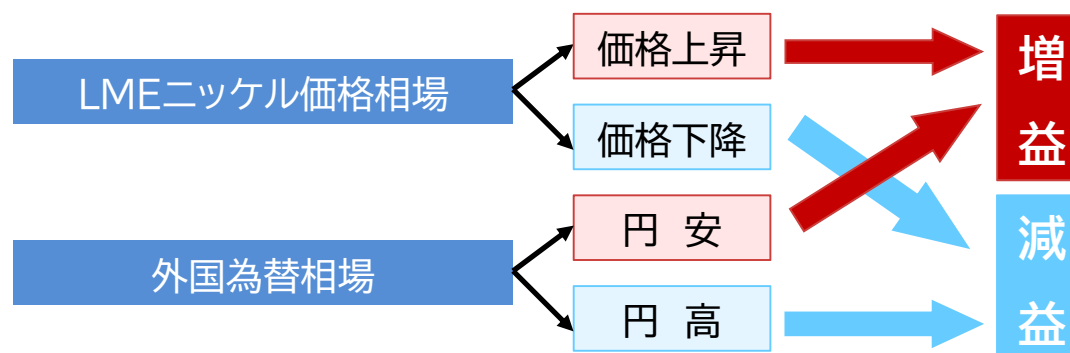
○廃棄物リサイクル事業

焼却灰・ホタテ貝殻リサイクルによる溶融メタル・溶融スラグの製造販売
(用途:コンクリートやアスファルト用の骨材、護岸材、人工海洋石材等)



①LMEニッケル価格や為替は、業績にどう影響するか？

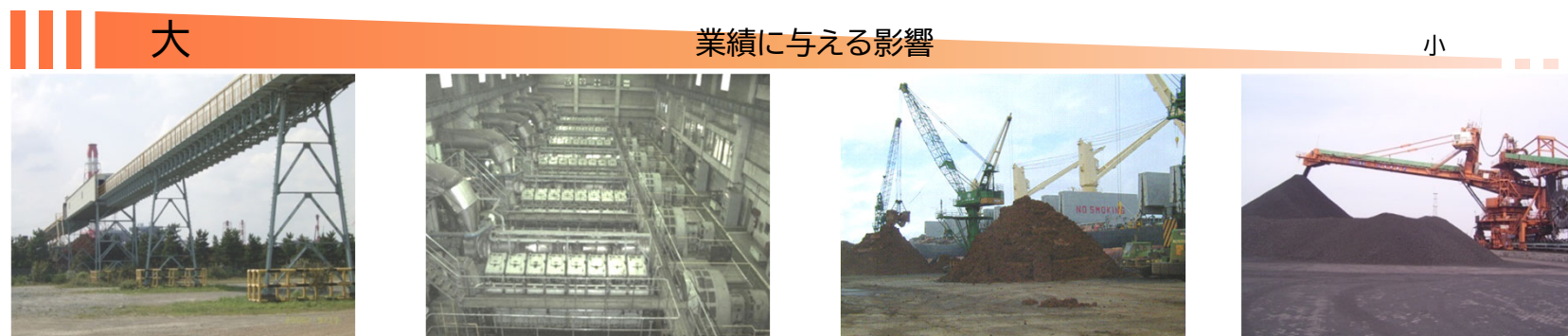
- ・前提：フェロニッケル製品の販売価格は【LMEニッケル価格】×【為替】が基準（9ページ参照）
- ・したがって、LMEニッケル価格の上昇および外国為替相場の円安が、当社にとってメリット。
（一方で、外国為替相場の円安は、仕入れ原材料等の上昇要因となる。）



※基準は図のとおり。なお、販売環境の変化に伴う参照価格の調整により、増減益幅に変動あり

②コスト要因のうち、業績へのインパクトが大きいものは？

- ・業績に与える影響が大きい順に並べると、
①ニッケル鉱石、②エネルギー（電力・重油）、③フレート（ニッケル鉱石・石炭の輸送）、④石炭 となる。



中期経営計画「PAMCO-2024」

(2022年5月10日発表)

(1) 中期経営計画の位置づけ

- 長期ビジョンの見直し

「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」

※当社は、有限な資源の効率的な利用及び循環による利用を推進し、ステークホルダーと共に持続可能な循環型社会を創り続ける総合素材(ニッケル、その他金属及びリサイクル材料等)カンパニーを目指します

- 新中期経営計画「PAMCO-2024」のテーマ

「さらなる基盤強化とサステナブル戦略の推進」

※事業環境の変化への柔軟且つ迅速な対応を可能とするため、PAMCO-2021で築いた基盤のさらなる強化
※社会における解決すべき様々な課題と当社の重要課題の解決を目指し、サステナブル戦略を推進



（2）当社を取り巻く事業環境 ～顕在化するリスクと機会

セグメント	「PAMCO-2024」期間に想定されるリスク	セグメント	「PAMCO-2024」期間に想定される機会
LME Ni価格	・米中対立軸の行方、ウクライナ侵攻、感染症における社会的・経済的構造の変化等、VUCAに代表される諸要因の影響拡大	フェロニッケル事業	・引き続き堅調な伸びが見込まれるステンレスの世界需要 ・低炭素社会を目指すグローバルな動きを背景に低カーボン・プロダクトの商機拡大
資源	・主要資源国インドネシアの禁輸定着、フィリピンの鉱石品位低下と資源政策転換の動き ・EV需要拡大を背景としたNon-FeNi・NPI需要の漸増	新たな商品市場の成長・拡大(EV)	・自動車産業が大きくEV化に舵を切る中、バッテリー向けのニッケル需要が拡大 ・リチウムイオン電池市場の成長に伴う硫酸ニッケル・硫酸コバルト需要増への取組機会拡大
市場	・インドネシアのNPI生産能力の継続的拡大に伴う市場競争の激化 ・低カーボン・プロダクトへの期待増	リサイクル事業	・循環型社会・経済に対する期待が拡大 ・他社との協業を通じ、新規事業を立ち上げる機会が拡大 ・防災・減災、国土強靱化のための諸施策加速化に伴う、特殊建設資材の需要拡大
エネルギー環境	・低炭素社会を目指す潮流 ・ウクライナ侵攻に端を発した電力価格等への影響		
労働	・コロナを契機とした働き方改革、多様性等を背景に、労働市場変化		

「リスク」を最小限に「機会」を生かす取り組みへの進化

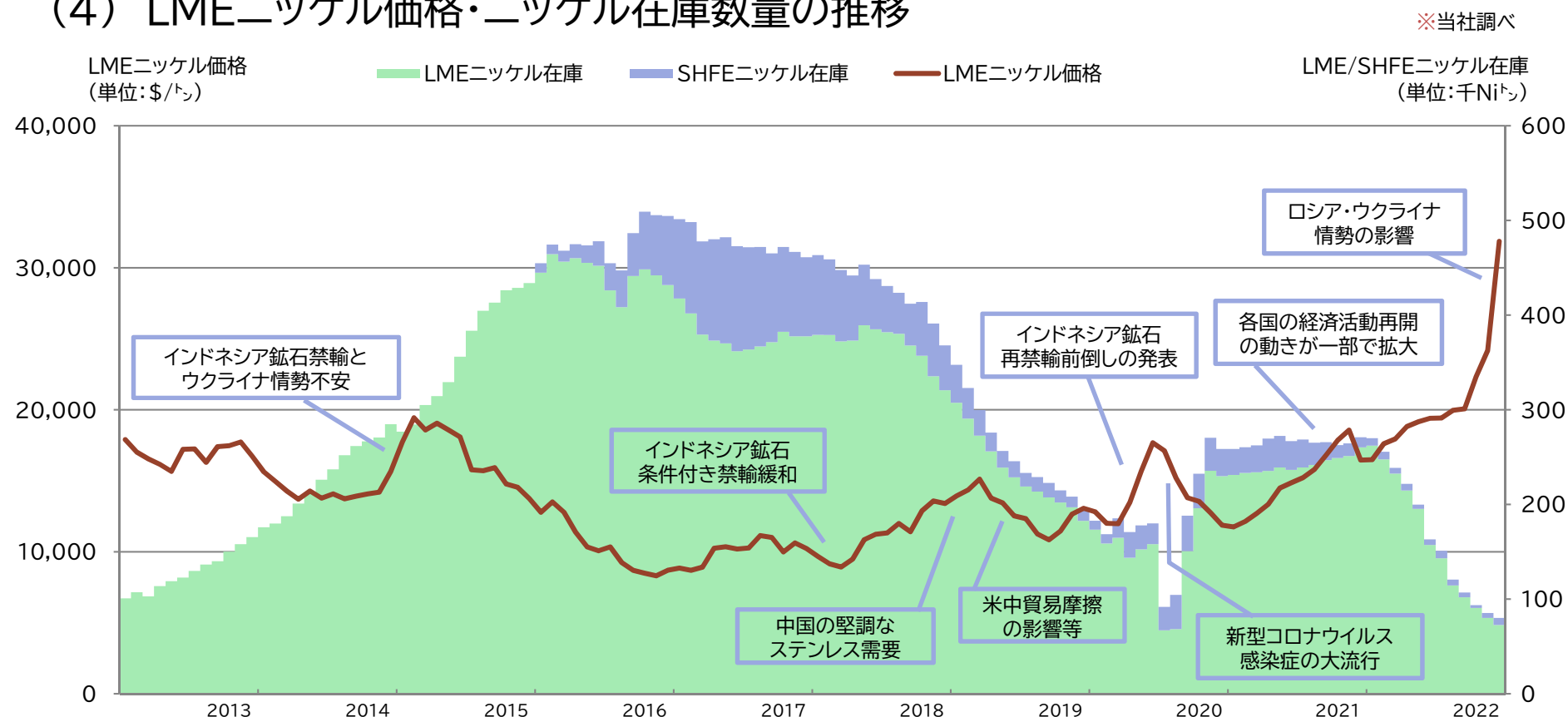
(3) 重要課題(マテリアリティ)

- 収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制への再構築
- 海外製錬事業への展開検討の加速
- 社会に貢献する新規事業の創出
- 循環型社会に貢献する国内事業の多角化
- サステナビリティ課題への対応による企業価値の向上

4. 中期経営計画「PAMCO-2024」(2022年5月10日発表)

17

(4) LMEニッケル価格・ニッケル在庫数量の推移



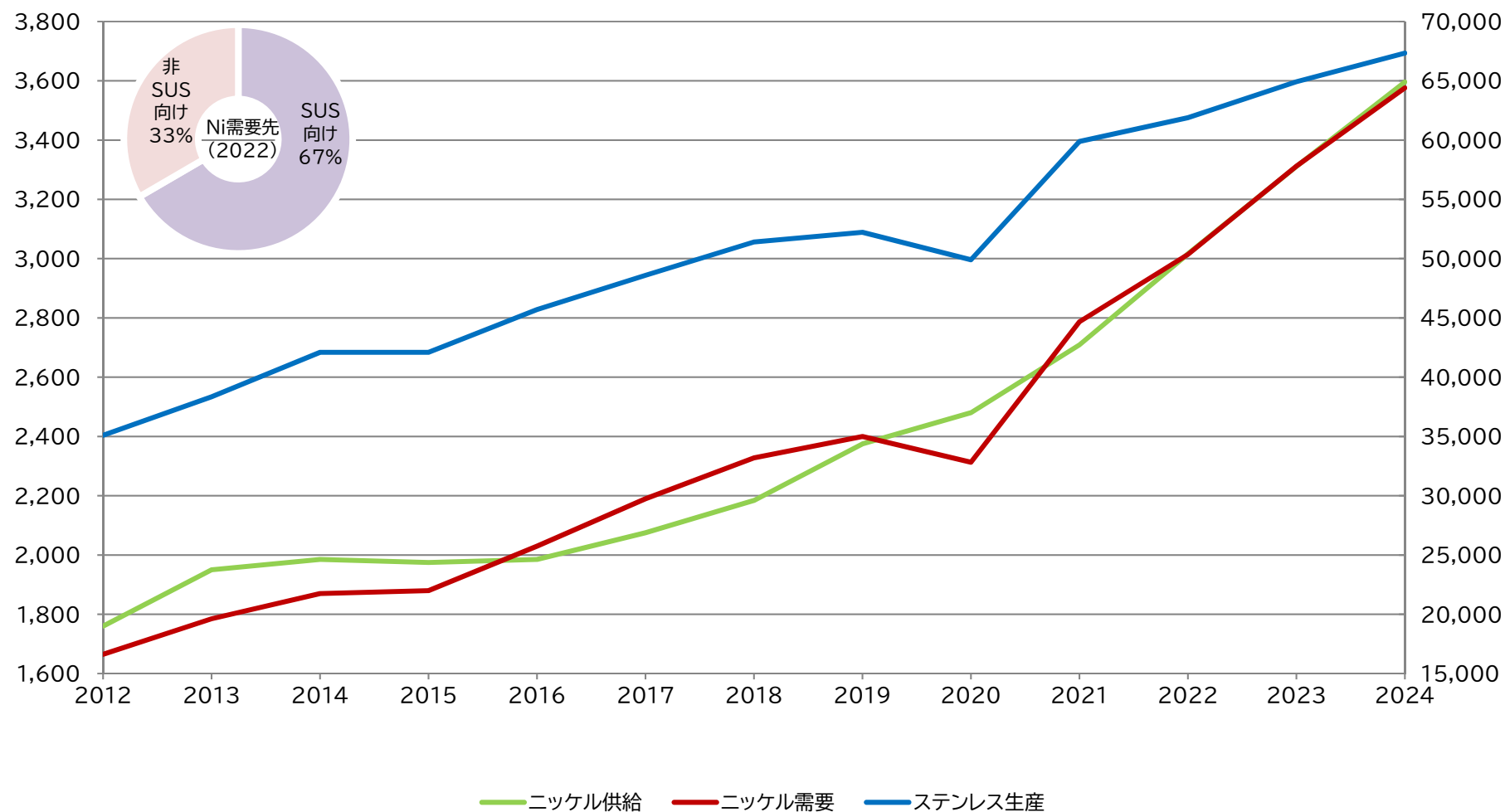
業績の推移	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
売上高 (百万円)	58,488	56,408	61,225	47,649	38,697	41,210	49,062	44,133	32,217	57,129
営業利益 (百万円)	2,168	△4,079	△7,787	△15,357	△3,070	△3,239	176	△1,879	△493	4,806
経常利益 (百万円)	4,920	△1,838	△91	△12,283	△515	△203	3,451	972	3,344	12,999

(5) ステンレス生産・ニッケル需給見通し

※当社調べ

ニッケル需給(単位:千Niト)

ステンレス生産(単位:千ト)

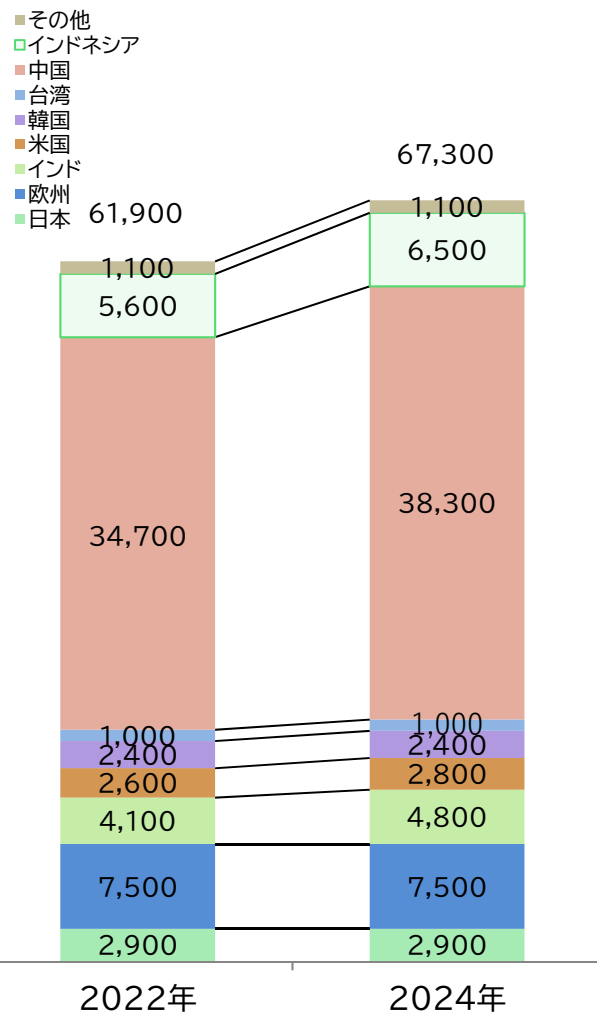


(6) 地域別ステンレス生産とニッケル需給見通し

※当社調べ

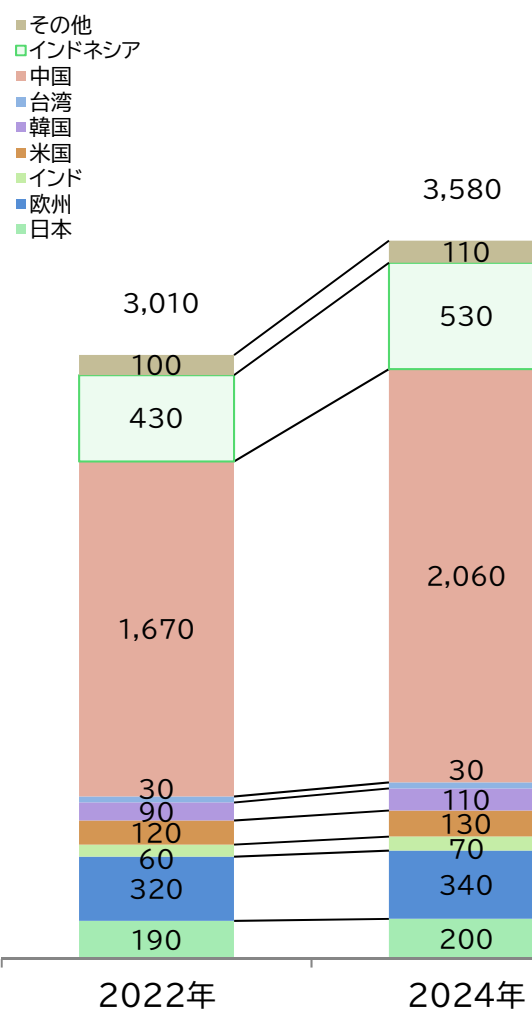
ステンレス生産見通し

(単位:千ト)



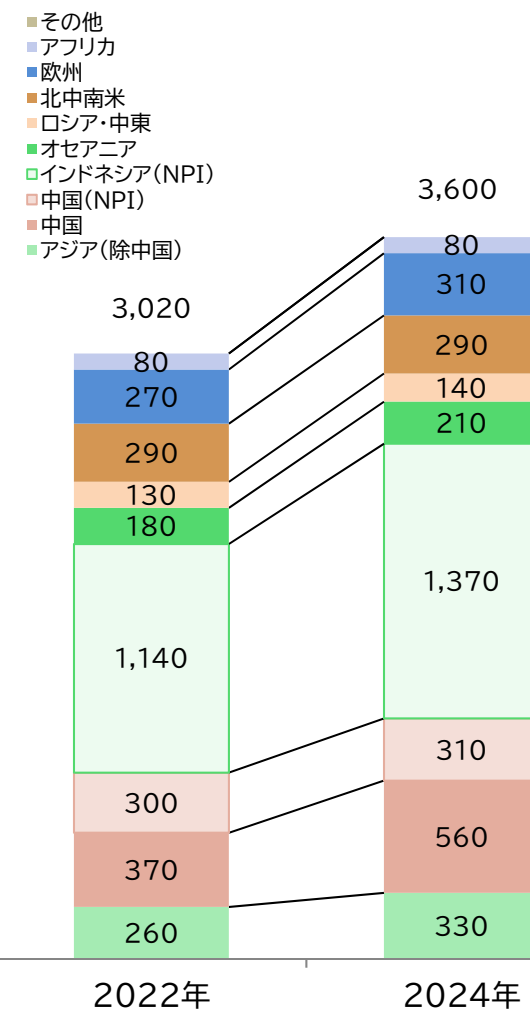
ニッケル需要見通し

(単位:千Niト)



ニッケル供給見通し

(単位:千Niト)



（7）重点施策

重要課題(マテリアリティ)の解決を通じ、SDGsの達成に貢献する

収益性を重視した
フェロニッケル生産・
販売体制の再構築



- ①生産戦略の見直しによる最適生産体制の構築
・最適生産体制を構築し、さらなる基盤強化を目指す。

- ②調達戦略の見直しによるコスト競争力の強化
・コスト競争力を最重要視した燃料、諸原料の調達戦略の見直し・強化を図る。

海外製錬事業への展開検討
の加速



- ③海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ
・国内製錬事業と海外製錬事業の組み合わせによる、
フェロニッケル最適生産・販売体制を構築する。

社会に貢献する新規事業の
創出



- ④LIB材料向け原料の製造販売事業の推進
・湿式精錬技術を活用し、LIB材料向け原料の製造販売事業を創出
する。

循環型社会に貢献する
国内事業の多角化



- ⑤リサイクル事業の再構築
・他社との協業等を通じ、当社リサイクル事業の再構築を推進する。

（7）重点施策

重要課題(マテリアリティ)の解決を通じ、SDGsの達成に貢献する

サステナビリティ課題への
対応による企業価値の向上

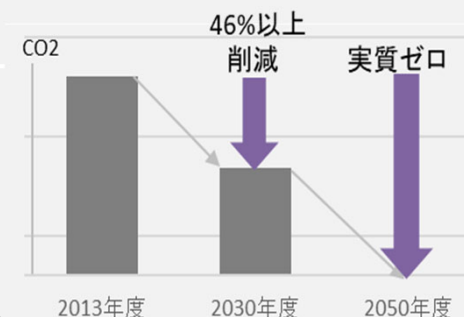


⑥サステナビリティ推進会議

・気候変動対応、サステナブルな社会の実現を経営最重要課題と位置づけ、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に関する中長期的な取り組みや方向性の議論等、全社横断的に具体的施策をもって推進する。

⑦GHG排出量の低減

・2050年度のカーボンニュートラル達成に向け、明確な目標とカーボンフリーエネルギーの活用、新技術の導入等の方策を以て取り組む。



⑧地域及び資源国の発展への貢献による共生促進

・地域及び資源国の発展への貢献活動を通じ、共生の促進を図る。

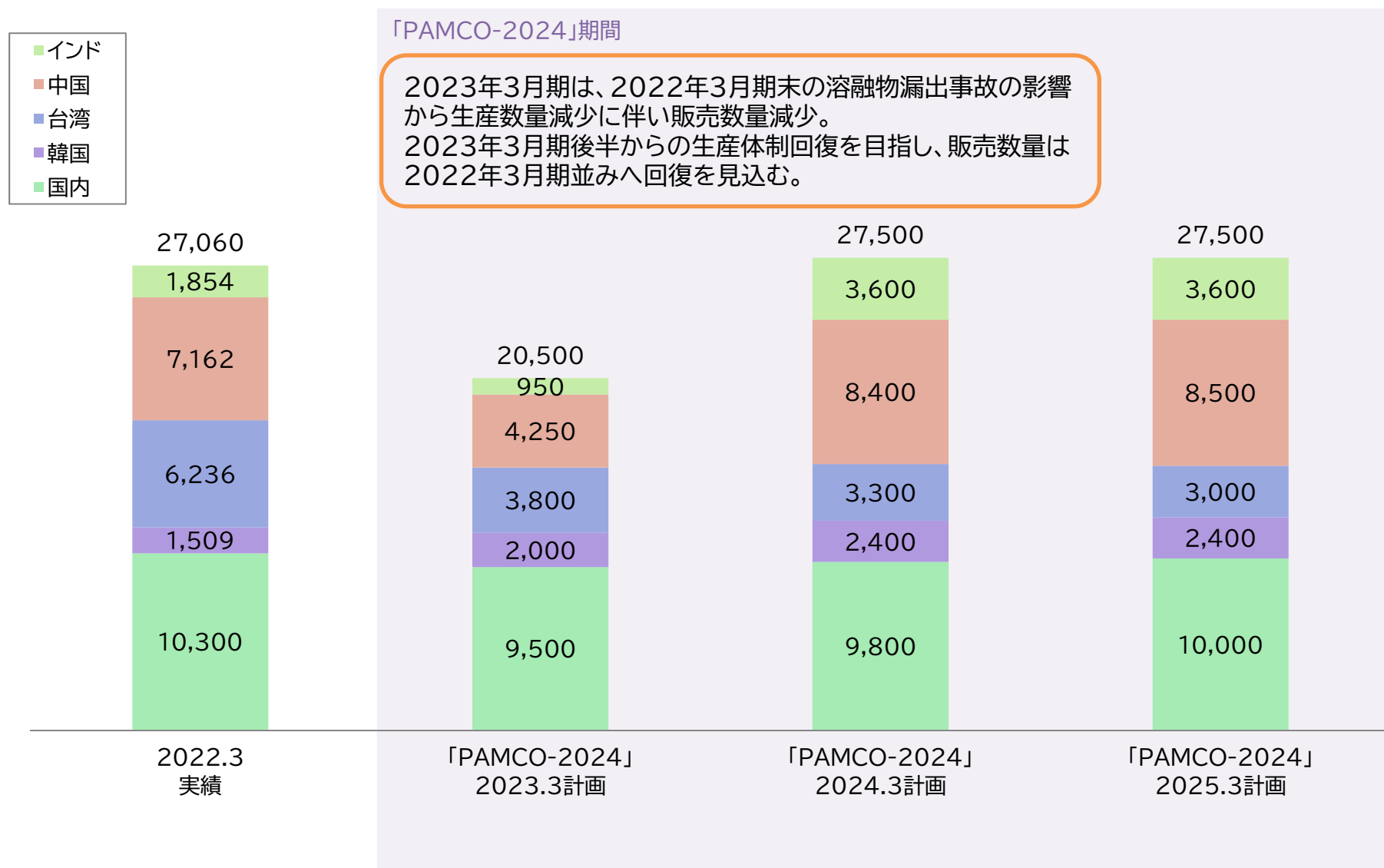
⑨ステークホルダーとの建設的な対話の推進

・経営、財務状況を適時・適切かつ公平に開示するとともに、市場環境や当社固有の強みについて積極的に発信し、建設的な対話を推進する。

4. 中期経営計画「PAMCO-2024」(2022年5月10日発表)

22

(8) 国別販売見通し



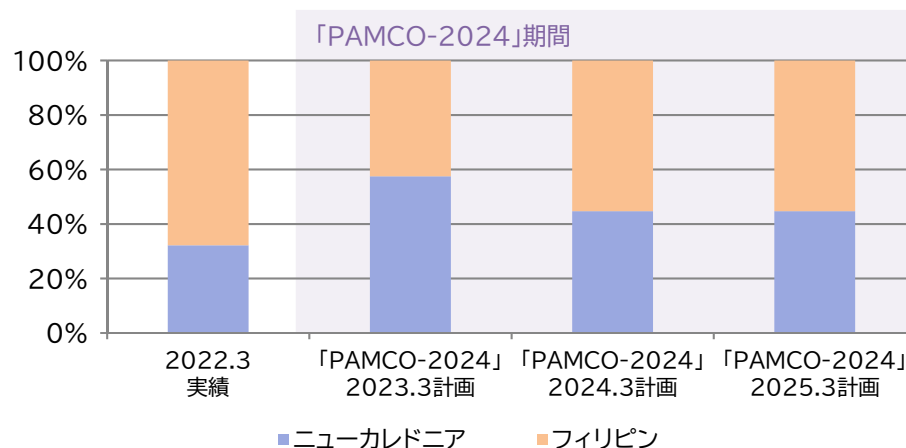
(9) 鉱石調達計画

①長期契約締結状況

長期契約先	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
リオ・チバ・ニッケル社(36%出資)	前契約期間		契約期間:2022.1~2026.12(5年間)		
タガニート社(33.5%出資)	前契約期間		契約期間:2022.1~2026.12(5年間)		
カグジャナオ社	前契約期間		契約期間:2022.1~2026.12(5年間)		
MKM社(1)	契約期間:2014.1~2023.12(10年間)				
MKM社(2)	契約期間:2016.1~2025.12(10年間)				
モンタニア社	契約期間:2016.4~2026.3(10年間)				

■ フィリピン
 ■ ニューカレドニア

②調達割合



③調達状況について

- ニッケル鉱石調達を取り巻く環境**
 - インドネシア鉱石は2014年1月に禁輸実施
 - 2017年1月~2019年12月まで一時禁輸緩和
 - その後、2020年1月より禁輸再開
 - 鉱石需給は引き続きタイトな状況が継続
- 当社の鉱石調達方針**
 - 継続した鉱石調達方針として、ニューカレドニア鉱石の調達拡大を推進

4. 中期経営計画「PAMCO-2024」(2022年5月10日発表)

24

(10) 投資計画

① 設備投資	設備の維持、効率化、長寿命化に資する設備投資
② 戦略投資	1)国内事業 ➢ PAMCO-2021で検討した国内事業候補の事業採算性評価に基づく事業投資 2)海外事業・資源 ➢ 海外製錬プロジェクトへの参画意思決定に基づく事業投資 ➢ 資源確保に向けた新規鉱区開発調査等 3)研究開発投資 ➢ サステナブルなニッケル事業を目的とした研究開発投資

(単位:百万円)	「PAMCO-2021」期間	「PAMCO-2024」期間			
		2022年度	2023年度	2024年度	計
①設備投資	2,466	1,495	1,351	1,004	3,850
② 1)国内事業	—	53	500	7,472	8,025
② 2)海外事業・資源	—	5,506	18	8	5,532
② 3)研究開発投資	—	35	0	1,000	1,035
合計	2,466	7,089	1,869	9,484	18,442

新中期経営計画「PAMCO-2024」重点施策達成のための投資促進

(11) 資本政策

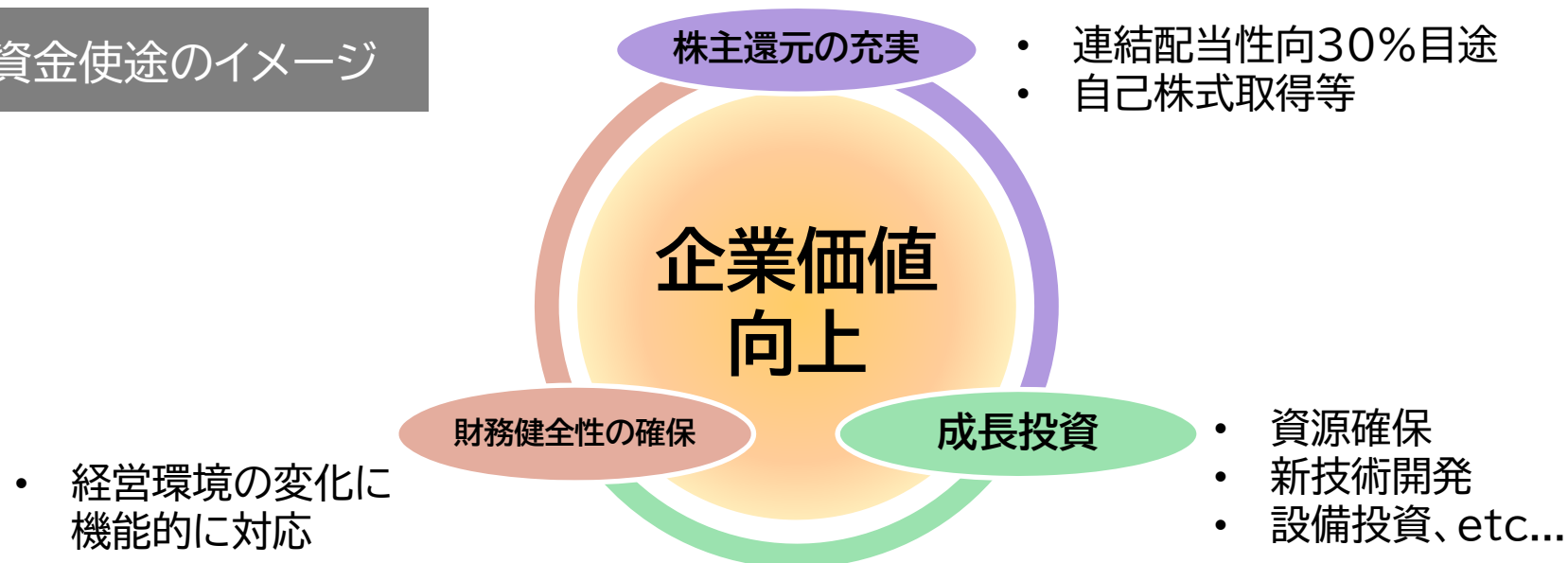
① 利益配当金

- 当社の株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施

② 内部留保金

- 経営環境の変化に機能的に対応するための基金とするとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資、資本政策の一環として自己株式取得、等々に活用

資金使途のイメージ



4. 中期経営計画「PAMCO-2024」(2022年5月10日発表)

26

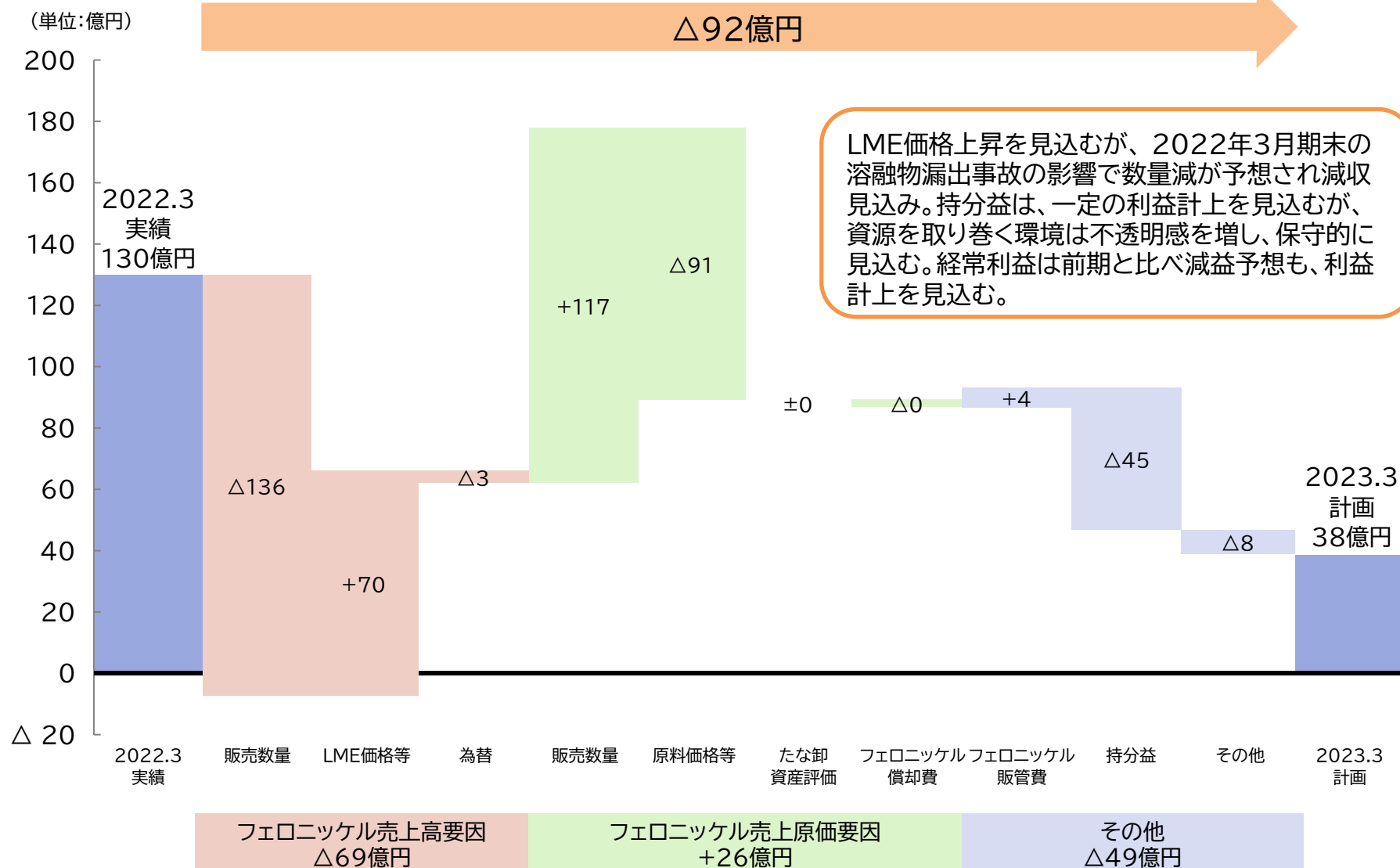
(12) 年度別指標(損益計画等)

(単位:金額 百万円)		PAMCO-2024期間			
		2022年度	2023年度	2024年度	計
生産量	Niト	20,810	29,037	28,454	78,301
販売量	Niト	20,500	27,500	27,500	75,500
適用LME	(US\$/lb.)	9.73	8.79	8.75	9.03
適用為替	(¥/US\$)	111.05	111.06	111.07	111.06
連結	売上高	50,210	60,958	60,801	171,969
	営業利益	925	225	1,809	2,959
	経常利益	3,844	2,822	4,549	11,215
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,513	2,415	4,058	9,986
	総資産	89,594	91,934	97,914	—
	純資産	81,026	82,416	85,797	—
	投資額	7,089	1,869	9,484	18,442
	減価償却費	314	402	536	1,252

4. 中期経営計画「PAMCO-2024」(2022年5月10日発表)

27

(13) 連結経常損益分析(「PAMCO-2024」期間1年目)





大平洋金属株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。
